

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月23日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 丸栄

コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 江崎 美治洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 加古 守

TEL 052-264-1211

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	48,059	△5.3	776	△43.0	550	△11.1	143	△84.1
20年2月期	50,763	△3.5	1,361	△20.6	619	△52.2	902	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	2.55	—	0.8	1.0	1.6
20年2月期	19.26	—	5.4	1.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 50百万円 20年2月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	51,864	18,678	36.0	332.44
20年2月期	56,116	18,796	33.5	334.21

(参考) 自己資本 21年2月期 18,678百万円 20年2月期 18,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	1,371	△415	△3,467	1,944
20年2月期	1,528	3,037	△1,862	4,456

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	168	15.6	0.9
21年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	168	117.6	0.9
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		140.2	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,900	△5.2	450	△4.4	200	△35.0	80	△69.7	1.42
通期	45,600	△5.1	750	△3.4	340	△38.3	120	△16.2	2.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 56,618,887株 20年2月期 56,618,887株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 433,728株 20年2月期 377,933株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	34,797	△5.4	2	△99.4	451	△13.2	100	△87.1
20年2月期	36,775	△3.1	335	△44.6	520	△53.6	784	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	1.80	—
20年2月期	16.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年2月期	45,014		17,976		39.9	319.95		
20年2月期	40,084		18,136		45.2	322.48		

(参考) 自己資本 21年2月期 17,976百万円 20年2月期 18,136百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融・経済危機が強まる中、昨年の秋以降、急激な円高の進行や輸出の減少に伴う企業収益の大幅な低下に加えて、株価の急落や雇用情勢の悪化など、急速且つ深刻な景気後退に直面いたしました。

こうした中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、経済情勢の激変による所得環境の悪化から、買い控えなど生活防衛意識の高まりが見られ、特に百貨店の主要品目である衣料・高額商品を中心とする消費指向に急ブレーキがかかるなど、全国百貨店売上高は年間を通じて前年割れという厳しい結果となりました。

当社が位置する名古屋地区におきましても、企業業績の低迷による消費マインドの低下や他業種も含めた厳しい商環境の影響を受け、全国百貨店と同様に水面下での推移となりました。

このような状況下、当社グループは業績の向上と経営の効率化を主眼に、引き続き諸課題への対応と、収益構造の改革や財務体質の安定化による経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は480億5千9百万円（前年同期比94.7%）となりました。利益面につきましては、営業利益は7億7千6百万円（前年同期比57.0%）、経常利益は5億5千万円（前年同期比88.9%）となりました。また特別利益として役員退職慰労引当金戻入額など6千7百万円を計上する一方、特別損失として固定資産廃却損など4億1千6百万円を計上しました結果、当期純利益は1億4千3百万円（前年同期比15.9%）となりました。

当社の業績につきましては、売上高は347億9千7百万円（前年同期比94.6%）となり、利益面につきましては、営業利益は2百万円（前年同期比0.6%）、経常利益は4億5千1百万円（前年同期比86.8%）となりました。また特別利益として役員退職慰労引当金戻入額2千6百万円を計上する一方、特別損失として固定資産廃却損など3億6千4百万円を計上しました結果、当期純利益は1億円（前年同期比12.9%）となりました。

事業のセグメント別の売上高、その他の概況は次のとおりであります。

〔百貨店業〕

百貨店業におきましては、当社の強みであります食料品及びヤング・ニューキャリア婦人衣料を中心に引き続きリニューアルを実施し、「ロデオクラウンズ」「マウジーエクストリーム」など、新鮮で話題性のあるショップの導入を図りました。

更に、会社設立65周年という節目の年に当たり「いままでも これからも。65thANNIVERSARY」をキャッチフレーズに全館的な記念催事やイベントを多彩に展開し、売上高の向上と集客力の強化に努めました。

また、レジ袋の削減やゴミの分別・少量化など、ISO14001取得企業として、営業活動を通じた環境への取り組みも積極的に推進いたしました。

一方、株式会社豊橋丸栄におきましては、婦人関連や貴金属・美術のフロアをリニューアルするとともに、地域性を意識した魅力ある催事を開催いたしました。特に、1階メインフロアに「コーチ」を新規導入したことは、豊橋地域において競合店との差別化や存在感のアップに繋がり、新たな顧客の獲得による店全体の活性化に寄与いたしました。

しかしながら、グループ百貨店業の売上高は429億9千4百万円（前年同期比94.4%）となりました。利益面につきましては、売上高の減少をより一層の経費削減で補うべく努めましたものの、営業損

失2億9百万円（前年同期比4億1千3百万円の減少）という非常に厳しい結果となりました。

〔不動産賃貸業〕

不動産賃貸業におきましては、新規テナントの導入とオフィスの稼働率向上に努めましたが、売上高は23億5千4百万円（前年同期比89.7%）、営業利益は5億7千2百万円（前年同期比77.3%）と収入の減少が大きく影響した結果となりました。

〔運送業〕

運送業におきましては、同業他社との激しい競合の中、積極的な営業活動に取り組みました結果、売上高は12億2百万円（前年同期比103.0%）、営業利益は3千9百万円（前年同期比99.3%）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業につきましては、飲食業での新規店舗のオープン等により、売上高は15億8百万円（前年同期比105.8%）となりましたが、利益面では一段の経費圧縮に取り組みましたものの、原材料費等の高騰を吸収しきれず、営業損失4千万円（前年同期比9百万円の損失減少）となりました。

次期の見通し

今後の経済環境につきましては、政府の実効ある景気・雇用対策の速やかな実施が期待されますが、更なる企業業績の悪化やマインド低下による消費の低迷など、景気の先行きは依然として不透明感を増しております。

百貨店業界におきましても、業種業態を越えた競争激化や需給のアンバランスをはじめ、雇用・所得情勢の一段の悪化や公的年金等の社会保障問題など、個人消費の冷え込みが長期化する不安要素も多く、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状態が続くものと考えられます。

このような状況下、当社は本年3月に、興和株式会社を引受先とした35億円の第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行し、同時に、その調達した資金を用いて、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有している不動産賃貸会社（株式会社新田中）を株式取得により完全子会社化いたしました。これらにより当社グループとして、今後の賃借料の削減、店舗事業計画の迅速化及び将来の不動産事業の拡大を図るなど、より一層の信用力強化と更なる企業価値の向上に繋げてまいります。

営業活動におきましては、引き続き魅力ある企画や催事を展開いたしますとともに、継続的な売場活性化に向けた取り組みや日常サービスの充実、店舗環境の整備・強化など、お客様満足度の向上に一層努めてまいります。

また、内部統制報告制度につきましては、当社グループにおける各種規程やルールの整備・確立に取り組む一方、専門部署による管理・チェック体制の強化を図るなど、皆様から信用・信頼される企業づくりに取り組んでまいります。併せて、グループ全体として経営資源の効率的な活用を図り、昨今の様々な外部環境の変化にも対応できる経営基盤の構築を推し進めてまいります。

これらにより、平成22年2月期における連結業績の見通しにつきましては、売上高は456億円、営業利益は7億5千万円、経常利益は3億4千万円、また、当期純利益は1億2千万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産518億6千4百万円（前連結会計年度末比42億5千1百万円減）、負債の部合計331億8千6百万円（前連結会計年度末比41億3千3百万円減）となり、純資産の部合計は186億7千8百万円（前連結会計年度末比1億1千8百万円減）となりました。

また、連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億1千2百万円減少し、19億4千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億5千7百万円減少し、13億7千1百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が2億1百万円、減価償却費11億9千7百万円、未使用商品券等引当金の減少額1億3千2百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億2千4百万円、固定資産売却損3億2千5百万円等による調整と仕入債務の減少額5億2千2百万円により減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億1千5百万円となりました（前連結会計年度は、30億3千7百万円の収入）。これは、主に定期預金の払戻による収入1億3千6百万円により増加し、有形固定資産の取得による支出5億7百万円により減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ16億4百万円増加し、34億6千7百万円となりました。これは、主に短期借入による収入11億1千4百万円、長期借入による収入90億1千万円により増加し、長期借入金の返済による支出132億1千9百万円により減少したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来を見据え経営基盤の強化を図りつつ、安定的な利益配分を行うことを第一に、当社グループの業績及び経済情勢等を勘案しながら、適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。従いまして、利益の確保と自己資本の充実を図りつつ、配当水準の維持・向上に努めてまいります。この方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円を予定致しております。また、次期の剰余金の配当につきましても、1株当たり3円を予定致しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3 経営方針

平成19年2月期決算短信（平成19年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		4,641		2,005
2 受取手形及び売掛金	※4		1,407		1,158
3 たな卸資産			1,548		1,429
4 繰延税金資産			173		170
5 その他			1,162		1,249
6 貸倒引当金			△17		△13
流動資産合計			8,917	15.9	5,999
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	33,164		33,084	
減価償却累計額		18,004	15,160	18,886	14,198
2 器具及び備品		1,829		1,879	
減価償却累計額		1,398	430	1,464	415
3 土地	※2 ※3		27,550		27,554
4 その他		158		103	
減価償却累計額		107	51	97	5
有形固定資産合計			43,192		42,173
(2) 無形固定資産					
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※2		2,707		2,609
2 長期貸付金			19		18
3 差入保証金			609		523
4 長期未収入金			16		14
5 繰延税金資産			103		58
6 その他			396		305
7 貸倒引当金			△26		△14
投資その他の資産合計			3,827		3,516
固定資産合計			47,162	84.0	45,831
III 繰延資産					
1 社債発行費			35		33
繰延資産合計			35	0.1	33
資産合計			56,116	100.0	51,864

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	3,827		3,304	
2 短期借入金	※2	1,480		2,594	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	12,404		4,392	
4 1年以内償還予定 の社債		670		850	
5 未払費用		608		499	
6 未払法人税等		24		19	
7 賞与引当金		4		4	
8 ポイント金券引当金		59		63	
9 未使用商品券等引当金		845		713	
10 その他		2,693		2,750	
流動負債合計		22,616	40.3	15,190	29.3
II 固定負債					
1 社債		1,725		1,375	
2 長期借入金	※2	5,582		9,385	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3	4,576		4,576	
4 繰延税金負債		890		869	
5 退職給付引当金		569		587	
6 役員退職慰労引当金		264		139	
7 預り保証金		873		821	
8 その他		222		241	
固定負債合計		14,703	26.2	17,995	34.7
負債合計		37,320	66.5	33,186	64.0
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		6,462	11.5	6,462	12.5
2 資本剰余金		3,774	6.7	3,774	7.3
3 利益剰余金		1,866	3.4	1,840	3.5
4 自己株式		△85	△0.2	△100	△0.2
株主資本合計		12,017	21.4	11,976	23.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		27	0.1	△49	△0.1
2 土地再評価差額金	※3	6,751	12.0	6,751	13.0
評価・換算差額等合計		6,778	12.1	6,701	12.9
純資産合計		18,796	33.5	18,678	36.0
負債及び純資産合計		56,116	100.0	51,864	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			50,763	100.0		48,059	100.0
II 売上原価			39,432	77.7		37,527	78.1
売上総利益			11,330	22.3		10,531	21.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		616			510		
2 集金手数料		235			227		
3 役員報酬及び 従業員給料手当		3,908			3,876		
4 従業員賞与金		237			252		
5 賞与引当金繰入額		4			4		
6 退職給付費用		188			150		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		38			19		
8 福利厚生費		461			461		
9 賃借料		1,193			1,131		
10 光熱費		470			490		
11 諸税		262			255		
12 減価償却費		813			883		
13 その他		1,538	9,968	19.6	1,492	9,754	20.3
営業利益			1,361	2.7		776	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		21			13		
2 受取配当金		26			17		
3 持分法による投資利益		55			50		
4 売場改装協力金		98			247		
5 雑収益		91	292	0.5	71	399	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		763			417		
2 雑費用		271	1,034	2.0	208	625	1.3
經常利益			619	1.2		550	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1,803			—		
2 投資有価証券売却益		680			3		
3 役員退職慰労引当金 戻入額		—			64		
4 その他		1	2,484	4.9	—	67	0.1
VII 特別損失							
1 役員退職慰労引当金 繰入額		248			—		
2 固定資産廃却損	※2	383			325		
3 減損損失	※3	—			61		
4 貸倒引当金繰入額		1			—		
5 未使用商品券等引当金 繰入額		1,045			—		
6 その他		335	2,013	3.9	29	416	0.8
税金等調整前当期純利益			1,091	2.2		201	0.4
法人税、住民税 及び事業税		8			9		
法人税等調整額		179	188	0.4	49	58	0.1
当期純利益			902	1.8		143	0.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	4,681	1,993	1,034	△65	7,643
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,780	1,780			3,561
剰余金の配当			△135		△135
当期純利益			902		902
自己株式の取得				△19	△19
土地再評価差額金の取崩			64		64
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,780	1,780	831	△19	4,373
平成20年2月29日残高(百万円)	6,462	3,774	1,866	△85	12,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	82	6,815	6,897	14,541
連結会計年度中の変動額				
新株の発行			—	3,561
剰余金の配当			—	△135
当期純利益			—	902
自己株式の取得			—	△19
土地再評価差額金の取崩			—	64
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△54	△64	△119	△119
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△54	△64	△119	4,254
平成20年2月29日残高(百万円)	27	6,751	6,778	18,796

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	6,462	3,774	1,866	△85	12,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△168		△168
当期純利益			143		143
自己株式の取得				△15	△15
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△25	△15	△41
平成21年2月28日残高(百万円)	6,462	3,774	1,840	△100	11,976

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	27	6,751	6,778	18,796
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△168
当期純利益			—	143
自己株式の取得			—	△15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△76		△76	△76
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△76	—	△76	△118
平成21年2月28日残高(百万円)	△49	6,751	6,701	18,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,091	201
減価償却費		1,146	1,197
減損損失		7	61
負ののれん償却額		△16	—
貸倒引当金の減少額		△26	△15
賞与引当金の増減額		0	△0
退職給付引当金の増加額		30	18
役員退職慰労引当金の増減額		264	△124
未使用商品券等引当金の増減額		845	△132
受取利息及び受取配当金		△47	△31
支払利息		763	417
固定資産売却益		△1,803	—
固定資産廃却損		383	325
投資有価証券売却益		△680	△3
売上債権の減少額		3	249
たな卸資産の減少額		116	119
仕入債務の減少額		△440	△522
未払消費税等の減少額		△6	△23
その他		622	95
小計		2,253	1,833
利息及び配当金の受取額		52	36
利息の支払額		△753	△489
法人税等の支払額		△24	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,528	1,371

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△54	△12
定期預金の払戻による収入		51	136
投資有価証券の取得による支出		△378	△8
投資有価証券の売却による収入		735	33
投資有価証券の償還による収入		500	—
有形固定資産の取得による支出		△341	△507
有形固定資産の売却による収入		2,826	0
有形固定資産の廃却に伴う支出		△128	△82
無形固定資産の取得による支出		△71	△15
貸付金による支出		△3	△1
貸付金の回収による収入		2	3
差入保証金の差入による支出		△2	△4
差入保証金の返還による収入		32	89
預り保証金の返還による支出		△187	△60
預り保証金の受入による収入		49	13
その他		6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,037	△415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		113	1,114
長期借入による収入		1,250	9,010
長期借入金の返済による支出		△7,755	△13,219
社債の発行による収入		1,721	492
社債の償還による支出		△565	△670
自己株式の取得による支出		△19	△15
株式の発行による収入		3,537	—
配当金の支払額		△134	△167
その他		△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,862	△3,467
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,703	△2,512
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,753	4,456
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,456	1,944

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱豊橋丸栄、㈱丸栄豊橋、㈱国際フードサービス、㈱栄工社、㈱丸栄友の会、栄インベストメント(有)、栄インベストメント有限責任中間法人 ㈱丸栄豊橋(旧㈱豊橋丸栄)は、平成20年2月1日、会社分割により新規設立された㈱豊橋丸栄に全ての事業を引き継ぐとともに社名を変更したものである。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード 上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は連結会社のそれら合計額に比し、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲には含めていない。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 栄地下センター(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード また、持分法を適用していない非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、小規模であり、全体としても連結当期純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p> <p>連結子会社の決算日は、栄インベストメント(有)(1月31日)及び栄インベストメント有限責任中間法人(1月31日)を除き、連結決算日と一致している。なお、上記連結子会社2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱豊橋丸栄、㈱丸栄豊橋、㈱国際フードサービス、㈱栄工社、㈱丸栄友の会、栄インベストメント(有)、栄インベストメント有限責任中間法人 なお、㈱丸栄豊橋は、平成20年6月13日付けにて清算終了している。 また、平成20年12月1日、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことにより、栄インベストメント有限責任中間法人は、平成21年3月25日付で栄インベストメント一般社団法人へ名称を変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード 上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は連結会社のそれら合計額に比し、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲には含めていない。 なお、㈱ファミリーフードは、平成21年1月30日付けにて清算終了している。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 栄地下センター(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード また、持分法を適用していない非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、小規模であり、全体としても連結当期純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。 なお、㈱ファミリーフードは、平成21年1月30日付けにて清算終了している。</p> <p>連結子会社の決算日は、栄インベストメント(有)(12月31日)及び栄インベストメント有限責任中間法人(12月31日)を除き、連結決算日と一致している。なお、上記連結子会社2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、栄インベストメント(有)及び栄インベストメント有限責任中間法人は、当連結会計年度より決算日を変更している。 また、栄インベストメント有限責任中間法人は、平成21年3月25日付けにて栄インベストメント一般社団法人に名称を変更している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品については、主として売価還元法による原価法 その他のたな卸資産については先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、主として旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、主として定額法 なお、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮が行なわれているが、改正前の耐用年数を継続して適用している。</p> <p>その他 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、主として旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月割償却)している。なお、会社法施行前に発生した社債発行費については、3年間で均等償却している。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用としている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月割償却)している。</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるために、賞与支給見込額を計上している。</p> <p>ポイント金券引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、連結会計年度末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。</p> <p>未使用商品券等引当金 当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したのものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年償却することとし、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント金券引当金 同左</p> <p>未使用商品券等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ及び金利キャップ取引) ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、経理部内の部内内規に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしている。ヘッジ取引の状況は経理部で集計し定期的に担当役員等に報告している。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(ホ)その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として発生日以降5年間で均等償却をするが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7)連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(未使用商品券等引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)」を適用し、当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したもののについて、将来の使用に備えるため、引当金を計上している。また、当該引当金の計上に伴い、未使用商品券について発行から一定期間経過後営業外収益に計上する処理は行わないこととした。</p> <p>この変更に伴い、期首時点で計上すべき引当金1,045百万円を「未使用商品券等引当金繰入額」として特別損失に計上した。この結果、経常利益が31百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,076百万円減少している。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)」を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が38百万円減少し、税金等調整前当期純利益が264百万円減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に独立掲記していた「減損損失」(当連結会計年度7百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「減損損失」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は7百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によって処理している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 948百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,237</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086</td> </tr> </table> <p>(3) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対する担保提供資産</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,541</td> </tr> </table> <p>②対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,840</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">本債務は、上記①の担保に供している資産を含む栄インベストメント㈱を対象に融資されたもので、返済は同社の保有資産の範囲内に限定されるものである。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>※4 _____</p>	土地	17,087百万円	建物	11,892	投資有価証券	257	計	29,237	短期借入金	110百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,015	長期借入金	960	計	2,086	土地	8,212百万円	建物	2,224	現金及び預金	1,105	計	11,541	一年以内返済予定の長期借入金	8,840百万円	計	8,840	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 981百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,509</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,165</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table>	土地	17,087百万円	建物	11,191	投資有価証券	230	計	28,509	短期借入金	700百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,451	長期借入金	5,014	計	7,165	受取手形	36百万円	支払手形	397百万円
土地	17,087百万円																																																
建物	11,892																																																
投資有価証券	257																																																
計	29,237																																																
短期借入金	110百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,015																																																
長期借入金	960																																																
計	2,086																																																
土地	8,212百万円																																																
建物	2,224																																																
現金及び預金	1,105																																																
計	11,541																																																
一年以内返済予定の長期借入金	8,840百万円																																																
計	8,840																																																
土地	17,087百万円																																																
建物	11,191																																																
投資有価証券	230																																																
計	28,509																																																
短期借入金	700百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,451																																																
長期借入金	5,014																																																
計	7,165																																																
受取手形	36百万円																																																
支払手形	397百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の廃却に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	土地	1,800百万円	器具及び備品	2	その他	0	計	1,803	建物及び構築物	207百万円	器具及び備品	12	その他	35	有形固定資産の廃却に伴う支出	128	計	383	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の廃却に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングし減損の兆候を判定している。 当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、61百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">会社及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>㈱国際フードサービス 名古屋市中区</td> <td>建物・器具備品 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価している。</p>	建物及び構築物	229百万円	器具及び備品	13	有形固定資産の廃却に伴う支出	82	計	325	用途	会社及び場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	㈱国際フードサービス 名古屋市中区	建物・器具備品 リース資産等	61
土地	1,800百万円																																		
器具及び備品	2																																		
その他	0																																		
計	1,803																																		
建物及び構築物	207百万円																																		
器具及び備品	12																																		
その他	35																																		
有形固定資産の廃却に伴う支出	128																																		
計	383																																		
建物及び構築物	229百万円																																		
器具及び備品	13																																		
有形固定資産の廃却に伴う支出	82																																		
計	325																																		
用途	会社及び場所	種類	金額 (百万円)																																
事業用資産	㈱国際フードサービス 名古屋市中区	建物・器具備品 リース資産等	61																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,348,887	11,270,000	—	56,618,887

普通株式の発行済株式総数の増加は、すべて第三者割当による新株発行によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	320,079	57,854	—	377,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 57,854株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	135	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168	3	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,618,887	—	—	56,618,887

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,933	55,795	—	433,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 55,795株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	168	3	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168	3	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,641百万円	現金及び預金勘定	2,005百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△185	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△61
現金及び現金同等物の期末残高	4,456	現金及び現金同等物の期末残高	1,944

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,544	2,625	1,167	1,425	50,763	—	50,763
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	220	945	127	1,299	(1,299)	—
計	45,551	2,845	2,113	1,552	52,062	(1,299)	50,763
営業費用	45,347	2,105	2,072	1,603	51,128	(1,727)	49,401
営業利益又は 営業損失(△)	203	740	40	△50	934	427	1,361
II 資産、 減価償却費 及び資本的支出							
資産	36,963	19,641	792	1,458	58,855	(2,739)	56,116
減価償却費	787	351	3	12	1,155	(9)	1,146
資本的支出	316	66	—	18	401	(4)	397

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっている。

2 その他の事業の内容は、飲食業等である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,994	2,354	1,202	1,508	48,059	—	48,059
(2) セグメント間 の内部 売上高又は 振替高	4	174	1,017	139	1,336	(1,336)	—
計	42,999	2,529	2,219	1,647	49,395	(1,336)	48,059
営業費用	43,208	1,957	2,179	1,688	49,034	(1,751)	47,282
営業利益又は 営業損失(△)	△209	572	39	△40	361	414	776
II 資産、減価償 却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	33,496	20,236	656	1,404	55,794	(3,929)	51,864
減価償却費	858	331	7	9	1,206	(9)	1,197
減損損失	—	—	—	61	61	—	61
資本的支出	419	42	7	14	485	(5)	479

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっている。

2 その他の事業の内容は、飲食業等である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)である。

4 「4連結財務諸表 (7)連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更 追加情報(固定資産の減価償却の方法)」に記載の通り、当連結会計年度より、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号)を適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業費用が「百貨店業」において56百万円、「不動産賃貸業」において9百万円、「運送業」において0百万円、「その他の事業」において1百万円増加し、また営業利益がそれぞれ同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当連結企業集団には、重要な在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結企業集団には、重要な在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

国内売上のためのため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

国内売上のためのため該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	334.21円	332.44円
1株当たり当期純利益	19.26円	2.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	902	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	902	143
普通株式の期中平均株式数(株)	46,869,066	56,209,305

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）</p>																														
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年3月16日に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行している。</p> <p>その概要は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 社債の名称</td> <td>株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</td> </tr> <tr> <td>2 社債の総額</td> <td>金35億円</td> </tr> <tr> <td>3 各社債の金額</td> <td>金1億円の1種</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>年1.5%</td> </tr> <tr> <td>5 当初転換価額</td> <td>222円</td> </tr> <tr> <td>6 払込期日</td> <td>平成21年3月16日</td> </tr> <tr> <td>7 満期償還日</td> <td>平成26年2月28日</td> </tr> <tr> <td>8 資金使途</td> <td>㈱新田中 全株式取得資金</td> </tr> <tr> <td>9 割当先</td> <td>興和㈱</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会において、株式会社新田中の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成21年3月19日に当該株式を取得している。</p> <p>その概要は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 株式取得の目的</td> <td>株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借している。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となる。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的である。</td> </tr> <tr> <td>2 取得会社の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 商号</td> <td>㈱新田中</td> </tr> <tr> <td> (2) 事業内容</td> <td>不動産賃貸業</td> </tr> <tr> <td>3 株式取得の時期</td> <td>平成21年3月19日</td> </tr> <tr> <td>4 取得株式数</td> <td>20,000株 取得後の持分比率は100%となる。</td> </tr> </table>	1 社債の名称	株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	2 社債の総額	金35億円	3 各社債の金額	金1億円の1種	4 利率	年1.5%	5 当初転換価額	222円	6 払込期日	平成21年3月16日	7 満期償還日	平成26年2月28日	8 資金使途	㈱新田中 全株式取得資金	9 割当先	興和㈱	1 株式取得の目的	株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借している。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となる。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的である。	2 取得会社の概要		(1) 商号	㈱新田中	(2) 事業内容	不動産賃貸業	3 株式取得の時期	平成21年3月19日	4 取得株式数	20,000株 取得後の持分比率は100%となる。
1 社債の名称	株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）																														
2 社債の総額	金35億円																														
3 各社債の金額	金1億円の1種																														
4 利率	年1.5%																														
5 当初転換価額	222円																														
6 払込期日	平成21年3月16日																														
7 満期償還日	平成26年2月28日																														
8 資金使途	㈱新田中 全株式取得資金																														
9 割当先	興和㈱																														
1 株式取得の目的	株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借している。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となる。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的である。																														
2 取得会社の概要																															
(1) 商号	㈱新田中																														
(2) 事業内容	不動産賃貸業																														
3 株式取得の時期	平成21年3月19日																														
4 取得株式数	20,000株 取得後の持分比率は100%となる。																														

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第89期 (平成20年2月29日)		第90期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1	現金及び預金		3,151		782
2	受取手形		88		55
3	売掛金		840		689
4	商品		1,037		929
5	貯蔵品		33		29
6	前払費用		87		85
7	関係会社短期貸付金		2,590		520
8	未収入金		823		773
9	繰延税金資産		161		153
10	その他		118		106
11	貸倒引当金		△2,596		△92
	流動資産合計		6,336	15.8	4,031
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	23,730		23,688	
	減価償却累計額	13,194	10,536	13,746	9,942
2	器具及び備品	1,149		1,203	
	減価償却累計額	788	360	873	329
3	土地		17,844		17,844
4	建設仮勘定		38		—
	有形固定資産合計		28,779		28,116
(2) 無形固定資産					
1	借地権		20		20
2	施設利用権		40		40
3	ソフトウェア		69		67
	無形固定資産合計		130		128

区分	注記 番号	第89期 (平成20年2月29日)		第90期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		923		823	
2 関係会社株式		967		967	
3 関係会社出資金		545		550	
4 長期貸付金		19		7,948	
5 差入保証金		458		431	
6 長期前払費用		39		18	
7 長期未収入金		1,564		1,738	
8 その他		288		231	
9 貸倒引当金		△4		△4	
投資その他の資産合計		4,801		12,704	
固定資産合計		33,711	84.1	40,948	91.0
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		35		33	
繰延資産合計		35	0.1	33	0.1
資産合計		40,084	100.0	45,014	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形		828		651	
2 買掛金		1,771		1,590	
3 短期借入金		—		1,000	
4 1年以内返済予定 の長期借入金		2,620		3,731	
5 1年以内償還予定 の社債		670		750	
6 未払金		172		144	
7 未払費用		434		352	
8 未払法人税等		19		14	
9 前受金		187		75	
10 預り金		1,060		1,183	
11 商品券		604		622	
12 賞与引当金		2		2	
13 ポイント金券引当金		48		50	
14 未使用商品券等引当金		491		423	
15 債務保証損失引当金		155		195	
16 設備支払手形		1		24	
17 その他		8		13	
流動負債合計		9,076	22.7	10,827	24.1

区分	注記 番号	第89期 (平成20年2月29日)		第90期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		1,625		1,375	
2 長期借入金		4,587		8,305	
3 再評価に係る 繰延税金負債		4,576		4,576	
4 繰延税金負債		887		866	
5 退職給付引当金		227		288	
6 役員退職慰労引当金		208		124	
7 預り保証金		571		535	
8 その他固定負債		187		139	
固定負債合計		12,870	32.1	16,210	36.0
負債合計		21,947	54.8	27,037	60.1
純資産の部					
I 株主資本					
(1) 資本金		6,462	16.1	6,462	14.4
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		3,774		3,774	
資本剰余金合計		3,774	9.4	3,774	8.4
(3) 利益剰余金					
1 その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,205		1,137	
利益剰余金合計		1,205	3.0	1,137	2.5
(4) 自己株式		△85	△0.2	△100	△0.3
株主資本合計		11,356	28.3	11,273	25.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		28	0.1	△47	△0.1
2 土地再評価差額金		6,751	16.8	6,751	15.0
評価・換算差額等合計		6,780	16.9	6,703	14.9
純資産合計		18,136	45.2	17,976	39.9
負債及び純資産合計		40,084	100.0	45,014	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第89期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第90期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高			35,416		33,509
2 不動産賃貸収入			1,359		1,287
売上高計			36,775	100.0	34,797
II 売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,135		1,037	
(2) 当期商品仕入高		28,485		27,022	
合計		29,621		28,060	
(3) 商品期末たな卸高		1,037	28,583	929	27,131
2 不動産賃貸収入原価			674		633
売上原価計			29,258	79.6	27,764
売上総利益			7,517	20.4	7,032
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		618		505	
2 集金手数料		246		237	
3 商品配送費		215		208	
4 役員報酬及び 従業員給料手当		2,082		2,040	
5 従業員賞与金		175		182	
6 賞与引当金繰入額		2		2	
7 退職給付費用		132		129	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		29		17	
9 福利厚生費		280		275	
10 賃借料		1,014		980	
11 光熱費		291		303	
12 諸税		198		192	
13 減価償却費		585		648	
14 貸倒引当金繰入額		1		—	
15 ポイント金券引当金 繰入額		3		2	
16 その他		1,303	7,181	19.5	1,304
営業利益			335	0.9	2
IV 営業外収益					
1 受取利息		55		157	
2 受取配当金		454		435	
3 売場改装協力金		97		232	
4 雑収益		51	658	1.8	44
V 営業外費用					
1 支払利息		293		287	
2 雑費用		180	473	1.3	132
経常利益			520	1.4	451

区分	注記 番号	第89期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第90期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		1,800		—	
2 投資有価証券売却益		680		—	
3 役員退職慰労引当金 戻入額		—	2,480	26	26
			6.7		0.1
VII 特別損失					
1 役員退職慰労引当金 繰入額		194		—	
2 関係会社株式評価損		49		4	
3 固定資産廃却損		366		282	
4 貸倒引当金繰入額		514		30	
5 未使用商品券等引当金 繰入額		597		—	
5 債務保証損失引当金 繰入額		—		40	
6 その他の特別損失		436	2,159	6	364
			5.8		1.1
税引前当期純利益			842		113
			2.3		0.3
法人税、住民税 及び事業税		4		4	
法人税等調整額		53	57	8	12
			0.2		0.0
当期純利益			784		100
			2.1		0.3

(3) 株主資本等変動計算書

第89期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	4,681	1,993	1,993
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,780	1,780	1,780
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,780	1,780	1,780
平成20年2月29日残高(百万円)	6,462	3,774	3,774

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	491	491	△65	7,100
事業年度中の変動額				
新株の発行		—		3,561
剰余金の配当	△135	△135		△135
当期純利益	784	784		784
自己株式の取得		—	△19	△19
土地再評価差額金の取崩	64	64		64
事業年度中の変動額合計(百万円)	713	713	△19	4,256
平成20年2月29日残高(百万円)	1,205	1,205	△85	11,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	72	6,815	6,888	13,988
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	3,561
剰余金の配当			—	△135
当期純利益			—	784
自己株式の取得			—	△19
土地再評価差額金の取崩			—	64
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△43	△64	△107	△107
事業年度中の変動額合計(百万円)	△43	△64	△107	4,148
平成20年2月29日残高(百万円)	28	6,751	6,780	18,136

第90期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	6,462	3,774	3,774
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成21年2月28日残高(百万円)	6,462	3,774	3,774

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	1,205	1,205	△85	11,356
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△168	△168		△168
当期純利益	100	100		100
自己株式の取得		—	△15	△15
事業年度中の変動額合計(百万円)	△67	△67	△15	△83
平成21年2月28日残高(百万円)	1,137	1,137	△100	11,273

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	28	6,751	6,780	18,136
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△168
当期純利益			—	100
自己株式の取得			—	△15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△76		△76	△76
事業年度中の変動額合計(百万円)	△76	—	△76	△160
平成21年2月28日残高(百万円)	△47	6,751	6,703	17,976

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な後発事象)

第89期 (平成20年2月29日)	第90期 (平成21年2月28日)																														
	<p>1. 転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年3月16日に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行している。 その概要は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 社債の名称</td> <td>株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</td> </tr> <tr> <td>2 社債の総額</td> <td>金35億円</td> </tr> <tr> <td>3 各社債の金額</td> <td>金1億円の1種</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>年1.5%</td> </tr> <tr> <td>5 当初転換価額</td> <td>222円</td> </tr> <tr> <td>6 払込期日</td> <td>平成21年3月16日</td> </tr> <tr> <td>7 満期償還日</td> <td>平成26年2月28日</td> </tr> <tr> <td>8 資金使途</td> <td>㈱新田中 全株式取得資金</td> </tr> <tr> <td>9 割当先</td> <td>興和㈱</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得による会社の買収 当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会において、株式会社新田中の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成21年3月19日に当該株式を取得している。 その概要は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 株式取得の目的</td> <td>株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借している。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となる。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的である。</td> </tr> <tr> <td>2 取得会社の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 商号</td> <td>㈱新田中</td> </tr> <tr> <td> (2) 事業内容</td> <td>不動産賃貸業</td> </tr> <tr> <td>3 株式取得の時期</td> <td>平成21年3月19日</td> </tr> <tr> <td>4 取得株式数</td> <td>20,000株 取得後の持分比率は100%となる。</td> </tr> </table>	1 社債の名称	株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	2 社債の総額	金35億円	3 各社債の金額	金1億円の1種	4 利率	年1.5%	5 当初転換価額	222円	6 払込期日	平成21年3月16日	7 満期償還日	平成26年2月28日	8 資金使途	㈱新田中 全株式取得資金	9 割当先	興和㈱	1 株式取得の目的	株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借している。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となる。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的である。	2 取得会社の概要		(1) 商号	㈱新田中	(2) 事業内容	不動産賃貸業	3 株式取得の時期	平成21年3月19日	4 取得株式数	20,000株 取得後の持分比率は100%となる。
1 社債の名称	株式会社丸栄第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）																														
2 社債の総額	金35億円																														
3 各社債の金額	金1億円の1種																														
4 利率	年1.5%																														
5 当初転換価額	222円																														
6 払込期日	平成21年3月16日																														
7 満期償還日	平成26年2月28日																														
8 資金使途	㈱新田中 全株式取得資金																														
9 割当先	興和㈱																														
1 株式取得の目的	株式会社新田中は、当社の百貨店営業店舗の土地及び建物の一部を保有し、現在当社は当該建物を賃借している。当社が、株式会社新田中の株式を取得し完全子会社化することで、当該土地及び建物は当社グループの保有となる。当社グループの賃借料の削減と店舗事業計画の迅速化、及び将来の不動産事業の拡大を図ることにより、当社グループの信用力と企業価値をより一層向上させることが目的である。																														
2 取得会社の概要																															
(1) 商号	㈱新田中																														
(2) 事業内容	不動産賃貸業																														
3 株式取得の時期	平成21年3月19日																														
4 取得株式数	20,000株 取得後の持分比率は100%となる。																														

6 その他

(1) 役員の変動 (平成21年5月28日付予定)

新任取締役候補

取締役	青柳 洋三	(現 興和創薬(株) 中京ブロック長)
取締役	渡邊 克哉	(現 当社 経理部長)
取締役	澤野 一	(現 興和(株) 執行役員総務部長)
取締役	山下 孝治	(現 興和(株) 執行役員生活関連事業部長)

(注)澤野一、山下孝治の両氏は、会社法2条第15号に規定する社外取締役であります。

昇任取締役候補

代表取締役専務	京極 修二	(現 代表取締役常務)
専務取締役	中林 久高	(現 常務取締役)

退任予定取締役

秋丸 隆士	(現 常務取締役)
久米 貞夫	(現 取締役)
小池 秀一	(現 取締役)
前原 志行	(現 取締役)

(2) その他

売上高の明細

	第90期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
紳士服・洋品	1,328	3.8	81.0
婦人服・洋品	12,781	36.7	98.2
子供服・洋品	453	1.3	112.0
その他の衣料品	1,187	3.4	91.0
(衣料品計)	15,752	45.2	96.3
身のまわり品	2,941	8.4	93.1
家具	1,033	3.0	83.6
家電	31	0.1	85.0
家庭用品	627	1.8	78.4
(家庭用品計)	1,692	4.9	81.6
食料品	7,230	20.8	99.5
食堂・喫茶	300	0.9	116.0
雑貨	4,661	13.4	85.6
サービス	309	0.9	95.1
その他	1,908	5.5	101.7
合計	34,797	100.0	94.6